

ルーマニア月報

2023年10月号

本月報はルーマニアの報道をもとに、
日本大使館がとりまとめたものです。

令和5年11月10日
在ルーマニア大使館作成

主要ニュース

【内政】

- 10月12日、トゥルチャ県ブラウル村の西約3km付近で無人機が衝突した際の爆発によるものとみられるクレーターを発見。
- 10月16日、憲法裁判所の決定に沿った特別年金法案が下院で可決し、成立。
- 10月26日、ヨハニス大統領は長期的な財政的持続可能性を確保するための財政・予算措置に関する法律の公布に関する政令に署名。
- 10月27日、2023年の地方公共団体の予算支出を削減するための一連の措置が、緊急政令によって承認。医療費や教育費には適用除外。

【経済】

- 10月10日、IMFが発表した新たな経済予測によると、ルーマニア経済成長率は今年2.2%と減速し、2024年は3.8%となる。一方、欧州復興開発銀行（EBRD）は、2023年のルーマニア経済成長の予測を今年1.8%と予測。
- 10月12日、ルーマニア国家統計研究所（INS）は、今年9月の年換算インフレ率が8.8%となった旨発表。
- 10月12日、バルブ農業・地方開相は、同省が発行する許可証に基づき、小麦、トウモロコシ、ヒマワリ、大豆のルーマニアへの輸入を許可する手続きを設ける旨述べ、ウクライナからの穀物の輸入は、ルーマニアの農家や加工業者が、在庫を補充するためだけに必要な量を許可に基づいて可能となる旨述べた。
- 10月13日、国際格付会社S & P社は、ルーマニアをBBB-/A3、安定的な見通しと評価した。同社のルーマニアの格付けの再確認と安定的な見通しの維持は、対外債務と政府債務の低水準、堅調な成長見通しに支えられていると見られている。
- 10月27日、ブルドウジャ・エネルギー相は、ルーマニアの天然ガス貯蔵は32.4億立方メートルで貯蔵率は101.99%と報告。
- 10月30日、ルーマニアの長期的財政的持続可能性を確保するための措置に関する法律2023年第296号（通称「財政パッケージ」）が発効した。売上高5,000万ユーロ超の大企業の1%の売上税を支払い、IT関連で10,000レイ（2,000ユーロ）を超える給与への課税、特定付加価値税の引き上げ、高額不動産・動産に対する特別税の導入、公務員の要職ポストの25%削減などが含まれる。

【外政】

- 10月10日、ゼレンスキー大統領がルーマニアを訪問し、ヨハニス大統領との間で共同宣言に署名。両国関係を戦略的パートナーシップに格上げすべく必要な作業に着手することで一致。ルーマニアを経由する穀物輸送量を月間200万トンから400万トンに倍増することを確認。
- 10月18日、チョラク首相はキーウで開催された第1回ルーマニア・ウクライナ両政府間合同会合に参加。ゼレンスキー大統領、シュミハル首相と会談し、共同記者会見を行った他、ステファンチュク最高議会議長とも会談。
- 10月9日、ルーマニア、ギリシャ、ブルガリアの首相は、ヴァルナで共同声明に署名し、コンスタンツァ港とスリナ港の航行能力の増強、EUとウクライナの「連帯レーン」の利用の強化、通年航行を確保することによるドナウ川の輸送の可能性を強調。
- 10月7日、ヨハニス大統領はイスラエルに対して行われたロケット弾攻撃を断固として非難。10月12日に国防最高評議会（CSAT）を開催し、ハマスによるテロ攻撃を非難すると共に、ルーマニア国民の本国退避支援や領事支援を提供するために、常設の危機管理室を設置。

【我が国との関係】

- 10月4日、大使公邸にて、世界的に有名なピアニスト、フジコ・ヘミング氏の着物が、日本ルーマニア音楽協会を通じて、アテネ音楽堂に寄贈された。これは、日本とルーマニアの強い文化的結びつきを象徴するものであり、私たちが共有する音楽の遺産を守ることの重要性を示すもの。
- 10月12日、ルーマニアを訪問した辻外務副大臣はオドベスク外相を表敬した。表敬では、オドベスク外相が大統領顧問を務めていた今年3月にヨハニス大統領の訪日が実現し、日・ルーマニア戦略的パートナーシップが締結され、二国間関係が格上げされたことに対し、辻外務副大臣からオドベスク外相の尽力に謝意を表明した他、二国間関係、ウクライナ情勢、地域情勢に関し意見交換が行われた。その他、辻外務副大臣は、アウレスク外交担当大統領顧問へ表敬、フリステア外務次官と会談を行い、ウクライナ避難民センターを視察した。

内政

(1) ルーマニア領内への無人機破片落下事案

- 10月12日、トゥルチャ県プラウル村の西約3km付近で無人機が衝突した際の爆発によるものとみられるクレーターを発見。(国防省10月12日発表)

(2) 特別年金法が成立

- 下院本会議は10月16日、憲法裁判所の決定に沿った特別年金法案を賛成174票、反対81票、棄権17票で採択した。同法案は上院で可決済み。8月2日、憲法裁判所が一部の条文を違憲と判断したため、同法案は再度審議に付されていた。
- シモニス下院議長代行(PSD)は、特別年金に関する法律案は欧州委員会の要請と憲法裁判所の決定の両方を尊重する旨発言。

(3) 財政・予算措置法、ヨハニス大統領が公布

- 10月26日、ヨハニス大統領は長期的な財政的持続可能性を確保するための財政・予算措置に関する法律の公布に関する政令に署名。
- 10月26日、チョラク首相は本措置に対する責任を誓約すると共に、本措置は「予算の浪費」を削減し、「権力者や資産家が自分たちを手出しできないと思っていた」やり方に終止符を打つことを目的としている旨発言。

(4) 地方公共団体に対する予算支出削減のための一連の措置の採択

- 10月27日、2023年の予算支出を削減するための一連の措置が、緊急政令によって承認された。これにより、商品やサービスに対する支出が制限され、地方公共団体は、寄付やスポンサーシップ、祭り、コンサート、祝賀会を除き、公的資金から資金を調達することができなくなる。政府は、2023年の財政赤字はGDPの4.4%を超えないという方針を示している。
- チョラク首相は「今年度一杯は公共支出にも上限を設けている。財政赤字を抑制し、欧州の資金や国家復興強靱化計画(PNRR)を危険にさらさないようにしなければならない」と発言。本法律は医療費や教育費には適用除外。

(5) 世論調査

- INSCOPによる世論調査(調査実施期間:9月15日-22日、対象者:1550名、統計上の誤差は±2.49%)
- 大統領選挙が本日あった場合、誰に投票しますか?
ジョアナ NATO 事務次長(元外相) 25.3%、チョラク首相(PSD 党首) 19.5%、シミオン AUR 党首 18.7%、チウカ上院議長(PNL 党首) 11.2%、シヨシオアカ議員 10.1%、ドゥルラ USR 党首 5.6%、チョロシユ REPER 党首 4.1%、ケレメン UDMR 党首 2.7%
- 2024年の大統領選挙の決選投票で、あなたはどの候補者に投票しますか?
 - ◇ ジョアナ NATO 事務次長(元外相)とシミオン AUR 党首による決選投票の場合、63.5%対36.5%。
 - ◇ チョラク首相とシミオン AUR 党首による決選投票の場合、58.8%対41.2%。
 - ◇ チウカ上院議長(前首相)とシミオン AUR 党首による決選投票の場合、52.2%対47.8%。
 - ◇ ボック・クルージュ市長(元首相)とチョラク首相による決選投票の場合、50.4%対49.6%。
- Avangardeによる世論調査(PSDによる委託調査)
- 来週欧州議会選挙があった場合、どの政党に投票しますか?
 - ◇ PSD(社会民主党) 31%、PNL(国民自由党) 21%、AUR(ルーマニア人統一同盟) 19%、USR(ルーマニア救出同盟) 13%、UDMR(ハンガリー人民民主同盟) 5%、SOS 5%、PMP 3%、プロ・ルーマニア 1%

経済

(1) 経済概況

• ポロシュ財務相の財政パッケージに関する発言

10月2日、ポロシュ財務相は、(閣議決定され、現在、憲法裁判所にて審議されている) 財政パッケージが無ければ財政赤字削減を達成することができず、更に12月の歳出が増大する時期のための追加的な対策が必要になるだろう旨述べ、「財政パッケージの実施が遅れば遅れるほど財政赤字の抑制は難しくなる」旨指摘した。

• E U基金停止の可能性に関するグリンデアヌ運輸・インフラ相の発言

10月2日、グリンデアヌ運輸相は「運輸・インフラ省の予算は最近2年間で倍増している。2021年140億レイ(28億ユーロ)であったが、今は300億レイ(60億ユーロ)近くある」旨述べ、「(財政赤字を削減しないと) E U基金が停止される可能性があるということになれば、運輸・インフラ省が所管するこれらのプロジェクトはすべて中断されてしまう」旨警告した。

• IMFの経済予測

10月10日、IMFが発表した新たな経済予測によると、ルーマニア経済成長率は今年2.2%と減速し、2024年は3.8%となる。

インフレ率は、今年10.7%、来年5.8%の予測。

経常赤字は、対GDP比7.3%、2024年7.1%の予測。

失業率は、今年5.6%、来年5.4%と予測。

一方、欧州復興開発銀行(EBRD)は、2023年のルーマニア経済成長の予測を今年のGDP1.8%と予測している。

• 9月の年換算インフレ率8.8%

10月12日、ルーマニア国家統計研究所(INS)は、今年9月の年換算インフレ率が8.8%となった旨発表した。

食品価格は前年同月比10.4%上昇、非食品は6.7%上昇、サービスは12.1%上昇。

• S & P社のルーマニア評価BBB-/A3

10月13日、国際格付会社S & P社は、ルーマニアをBBB-/A3、安定的な見通しと評価した。同社のルーマニアの格付けの再確認と安定的な見通しの維持は、対外債務と政府債務の低水準、堅調な成長見通しに支えられていると見られている。

S & P社は、ルーマニアの労働市場が示す回復力と2023年3月に他の近隣諸国よりも早くプラスに転じた実質賃金の伸びにも注目し、2023年のルーマニアの経済成長率を2.3%と予測している。また、今後とも財政赤字と経常赤字の構造的な削減とルーマニアの経済パフォーマンスの持続的な改善が必要と指摘している。

9月8日、フィッチ社は、ルーマニアの政府債務格付けを長期・短期の外貨建て債務についてBBB-/F3と再確認し、安定的見通しとした。

• 財政赤字削減のための「財政パッケージ」の概要

10月19日、財政赤字削減のため政府が策定した「財政パッケージ」の内容が公表された。

<売上税の導入>

- ・売上高5,000万ユーロ超の大企業は16%の利益税(法人税)の方が低ければ1%の売上税を支払う。
- ・銀行には2%の売上税が導入される。
- ・売上高が5,000万ユーロを超える石油・ガス会社には0.5%が課される。
- ・利益が6万ユーロ以下の零細企業に対しては利益税1%の優遇措置。
- ・IT関連で10,000レイ(2,000ユーロ)を超える給与には所得税が課される。

<付加価値税（VAT）の変更>

- ・現行 5%→9%へ引き上げ（120 m²以下の住宅、太陽光発電パネル、ヒートポンプ及び高効率暖房システムの設置等）
- ・現行 5%→19%へ引き上げ（遊園地、映画館、文化イベント、ジムの利用等）
- ・現行 9%→19%へ引き上げ（ノンアルコールビール、砂糖の総量が 100g あたり 10g 以上の食品等）
- ・5%維持（城、博物館、記念館、考古学的モニュメント、動物園、植物園、薪の購入）

<特別税>

特定額以上の住居及び自動車に対し、特別税が導入される。

- ・ルーマニア国内の住居課税価格が 250 万レイ（50 万ユーロ）を超える場合（建物の課税価格と上限との差額に対して 0.3%の税率が適用）。
- ・ルーマニアで登録された自動車の購入価格が 37.5 万レイ（7.5 万ユーロ）を超える場合（購入価格と上限との差額に対して 0.3%の税率が適用される）。

<公務員ポストの削減>

要職の公職ポストは、2024 年 1 月 1 日までに 25%削減。

・ 世界銀行の報告書（10 月 23 日）

世界銀行の報告書によれば、ルーマニアの労働市場は世界最悪の頭脳流出の影響を受けており、海外移民が原因でルーマニアでは人口と労働力の減少と高齢化が進んでいる。

ルーマニアの人口は 2000 年の 2,280 万人か 2021 年には 1,910 万人に減少した。これから 10 年後には人口が 1,780 万人まで減少する予測である。

また、過去 10～15 年の間には 200 万人以上のルーマニア人が海外移住しており、これは労働人口のほぼ 20%に相当し、医師などの不足、生産性の低下につながっている。海外移住は若い世代に多く、社会は高齢化している。ルーマニアの年齢の中央値は 2000 年 34.4 歳から 2021 年 43 歳となっている。

・ 付加価値税の歳入漏れ（10 月 25 日）

欧州委員会の報告書によれば、ルーマニアの付加価値税（VAT）の歳入漏れは、2020 年 79 億ユーロから 2021 年 90 億ユーロに増加している。歳入漏れは、脱税、詐欺、債務超過、破産、行政のミスなど複数の原因による。明年、電子請求書が導入され、VAT 脱税等を特定するのに役立つことが期待されている。

また、同報告書によれば、2015 年以降、ルーマニアは VAT の歳入漏れが最も大きい加盟国である。

・ 財政赤字対 GDP3.56%

10 月 30 日、ポロシユ財務相は、9 月末の財政赤字が対 GDP3.56%、すなわち 569 億 6,000 万レイ（113.9 億ユーロ）に達した旨述べ、ルーマニアにとっての最大のリスクは、財政赤字が 750 億ユーロを超えると各種欧州基金がストップしてしまうことであり、このことをルーマニア国民に明確に伝える必要がある旨指摘した。

また、同大臣は、欧州基金のストップは、上下水道インフラ、高速道路、鉄道、学校の近代化、病院の近代化、老人ホームへの投資など脆弱な国民の夢を打ち砕くことになる旨述べた。

9 月 27 日、E B D R の最新予測によれば、今年のルーマニアの GDP 成長率は 5 月時点の予測で 1.8%であったが、2.4%と上方修正された。また、来年の GDP 成長率は 3.5%から 3.2%と予測。

（2）農業

・ ウクライナ産穀物のルーマニア輸入制限

10 月 12 日、バルブ農業・地方開相は、閣議においてルーマニアの農家をウクライナからの穀物輸入から保護する緊急政令が採択された旨述べ、同省が発行する許可証に基づき、小麦、トウモロコシ、ヒマワリ、大豆のルーマニアへの輸入を許可する手続きを設ける旨述べた。

ウクライナからの穀物の輸入は、ルーマニアの農家や加工業者が、在庫を補充するためだけに必要な量を許可に基づいて可能となる旨述べた。また、ルーマニア国家衛生食品安全局（ANSVSA）によって品質基準を満たす穀物だけが、加工や飼料として輸入することが可能となる。

(3) エネルギー

• 自然エネルギー等への投資に 200 億ユーロ

10月2日、ブルドゥジャ・エネルギー相は、ルーマニアの主要エネルギープロジェクトについて、「自然エネルギーやエネルギートランジションへの投資のために200億ユーロの資金がある」旨述べ、「1GWの太陽光発電と風力発電の建設を促すため、民間市場を刺激し、その後、3.5GW分を目指す」旨述べた。

• 洋上風力発電に関するブルドゥジャ・エネルギー相発言

10月6日、ブルドゥジャ・エネルギー相は、洋上風力発電の開発に必要な措置に関する法律案に署名した。黒海における洋上風力発電の開発に必要な法的枠組みを規定する法律の採択は、ルーマニアの国家復興・強靱化計画（PNRR）の一部であり、ルーマニアのエネルギーの脱炭素化という目標を達成するために不可欠である旨述べた。

世界銀行の報告書によればルーマニアの洋上風力発電の潜在能力は76GWである。

政府は、同じ期間内に、洋上風力発電の区域の手続、投資を支援するための国家支援スキームを決定する。洋上風力発電に関する法案は、今年12月末までに、議会で採択され、2030年以降、黒海で生産される風力エネルギーが初めて国家エネルギーシステムに組み込まれる。

ブルドゥジャ大臣は、「洋上風力発電によって、ルーマニアはエネルギー安全保障と地域のリーダーシップを強化することができる」旨述べた。

• 黒海ガス田開発（10月6日）

オーストリア資本の石油関連 OMV ペトロム社は、ルーマニア黒海沖のネプチューン・ディーブ・ガス田の共同所有者（もう一つはルーマニア国営ロムガス社）であり、2027年から年間100億立方メートルのガスを供給する計画がある。

OMVはルーマニアで約8,000人を雇用しており、ルーマニア最大の納税者であり、2022年のルーマニアの税収の約7%を占める。

同社は操業開始を2027年としているが、黒海における工事開始予定は安全保障上の問題に直面する可能性がある。

ブルドゥジャ・エネルギー相は「ガス田は地域の安全保障を強化する。ルーマニアのためだけでなく、欧州地域全体のためである。40億ユーロの投資で欧州のロシア産ガス依存度を下げる」旨述べた。

• ルーマニア産原油の減産（10月6日）

2023年1～7月のルーマニアの原油輸入量は442万トンで、前年同期比332,800トン（7%）減となった。一方、国家戦略・予測委員会の報告によれば、ルーマニアにおける原油生産量は2023～26年にかけて、自然枯渇により、年平均2.2%減となる。反対に、原油輸入は今後増加する。輸入量は2023年921万トン（前年比5.1%）増、2024年965万トン（同4.7%）増、2025年に1,000万トン（同3.6%）増、2026年に1,030万トン（同3%）増となる。

• ガス貯蔵率 101.99%

10月27日、ブルドゥジャ・エネルギー相は、「今冬が温暖であれば、ルーマニアのガス生産量から消費量を賅うことに問題はない」旨発言した。ブルドゥジャ大臣は、公共政策レベル、立法レベルでは、様々なシナリオにおける寒冷期の準備に関するすべての法律が政府によって採択され、全てが整っている旨強調した。また、同大臣は、ルーマニアの天然ガス貯蔵は32.4億立方メートルで貯蔵率は101.99%であり、ルーマニアはかつてないほど恵まれている旨述べた。

(4) 主要経済統計 (国家統計研究所、財務省、ルーマニア中央銀行、発表)

<国家統計局>

- 貿易赤字 (2023年8月末) : 182億2,750万ユーロ (前年同期比-37億8,240万ユーロ及び-17.2%)
- GDP成長率 (2023年第2四半期) : 対前期比 (季節調整後) 1.7%、対前年同期比1.0% (同調整前)、2.6% (同調整後)
- GDP成長率 (2023年上半年) : 対前年同比1.7% (季節調整前)、1.9% (季節調整後)
- 2023年9月のインフレ率は8.8であった。(消費者物価指数は9.2%)
- 失業率 (2023年8月) : 5.4%

<財務省>

- 財政収支 (2023年9月末) : 564億5,830万レイ (GDP比3.55%の赤字) (前年同期: 416億9,690万レイ、GDP比3.04%の赤字)

<ルーマニア中央銀行 (BNR) >

- 外貨準備高 (2023年9月末) : 592億3,800万ユーロ (前月: 539億100万ユーロ)
- 金準備高 (同) : 103.6トン (前月から不変)
- 経常収支 (2023年8月末) : 137億5,900万ユーロの赤字。(前年同期: 185億200万ユーロの赤字)
- 外国直接投資 (FDI) (2023年8月末) : 50億8,000万ユーロ。(前年同期: 74億2,100万ユーロ)
- 中長期対外債務 (同) : 1,139億7,000万ユーロ (2022年末比: +15.5%) (対外債務全体の71.9%)
- 短期対外債務 (同) : 444億5,100万ユーロ (2022年末比: -1.8%) (対外債務全体の28.1%)

■マクロ経済 (特に記載のない限り、対前年比又は前年同期比、季節調整後、出典は国家統計研究所 I N S)

【8月時点の消費者物価指数】

	7月	8月
全体	9.44%	9.43%
食料品価格	16.24%	11.88%
非食料品価格	4.25%	6.98%
サービス価格	11.65%	11.72%
消費者物価指数 (ユーロスタット)	ユーロ圏 5.3%	ユーロ圏 5.2%
	EU27国 6.1%	EU27国 5.9%

【8月時点】

(1) 鉱工業	7月	8月
工業生産高	▲5.3%	▲5.6%
工業売上高(名目)	▲2.1%	▲1.2%
工業製品物価指数	▲0.9%	▲3.3%
新規工業受注高(名目)	2.1%	2.8%
(2) 販売		
小売業売上高 (除自動車・バイク)	1.2%	1.1%
自動車・バイク売上高	18.1%	11.7%
小売業売上高 (ユーロスタット)	ユーロ圏 ▲1.0%	ユーロ圏 ▲2.1%
	EU27か国 ▲1.2%	EU27か国 ▲2.0%
(3) 建設工事		
	15.9%	18.1%

(4) 輸出入

	7月	8月
輸出	€76億5,920万 (▲3.0%)	€70億7,900万 (▲7.1%)
	RON378億9,070万 (▲2.9%)	RON349億8,840万 (▲2.9%)
輸入	€99億3,480万 (▲11.5%)	€97億1,160万 (▲10.5%)
	RON491億4,470万 (▲11.4%)	RON480億60万 (▲9.8%)

外政

(1) ウクライナ避難民状況

・ 避難民の流入状況

10月31日、24時間で、ウクライナ人8,010人がルーマニアに入国。昨年2月10日から本年10月31日24時まで、ウクライナ人のべ6,522,641人がルーマニアに入国。

・ UNHCR 発表データ

10月29日時点で、84,415人のウクライナ人がルーマニア国内に滞在しており、146,615人が一時的保護に登録している。昨年2月24日から10月29日までに、ウクライナ避難民は、ウクライナ国境から3,552,595人がルーマニアに入国している。また同期間、3,039,740人のウクライナ避難民がルーマニアからウクライナに入国。

(2) 要人往訪

- 10月3日-4日、トゥルヴァル国防相がポーランドを訪問し、第10回ワルシャワ安全保障フォーラムに出席。
- 10月6-9日、ヨハニス大統領がポルトガルを訪問し、アライオロス・グループ会合に特別ゲストとして参加。その他、ポルトガル大統領、議会議長、ポルトガル首相、リスボン市長とも会談した。エネルギー、投資分野におけるポルトガルとの覚書に署名。アライオロス・グループは、EUの時事問題を議論するため行政権を持たない国家元首が年に1度集まる非公式な会合。
- 10月14日、ヨハニス大統領は大統領として14年ぶりにハンガリーを訪問。

(3) ルーマニア・ウクライナ関係

- ゼレンスキー大統領のルーマニア訪問
 - 10月10日、ゼレンスキー大統領がヨハニス大統領の招待でルーマニアを訪問し、両大統領間で共同宣言に署名。両国関係を戦略的パートナーシップに格上げすべく必要な作業に着手することで一致。ルーマニアを経由する穀物輸送量を月間200万トンから400万トンに倍増することが確認された他、ウクライナはルーマニアが供与した防衛支援パッケージに感謝、F-16戦闘機のウクライナ人パイロットのルーマニアでの訓練の参加に合意。「安全の保証」のための両国間枠組み交渉開始の意思を表明。
 - ウクライナのルーマニア系マイノリティ、ルーマニアのウクライナ系マイノリティの権利保護について法的枠組みを整備すること、ウクライナのルーマニア系マイノリティの使用言語を「モルドバ語」とせず「ルーマニア語」とすることで将来の解決を目指すことを両政府に課した。
- 第1回ルーマニア・ウクライナ両政府間合同会合
 - 10月18日、チョラク首相はキーウで開催された第1回ルーマニア・ウクライナ両政府間合同会合にネアクシュ副首相、トゥルヴァル国防大臣、ブルドジャ・エネルギー大臣、バルブ農業・農村開発大臣、ラフィラ保健大臣、オブレア経済・起業・観光大臣、スクリオシュテアヌ運輸・インフラ省次官、アラファト緊急事態局長等と共に参加。チョラク首相はゼレンスキー大統領、シュミハル首相と会談し、共同記者会見を行ったほか、ステファンチュク最高議会議長とも会談。いわゆる「モルドバ語」が存在しないことを認めるというウクライナ政府の努力を歓迎し、ルーマニアに住むウクライナ系マイノリティが有するすべての権利は、ウクライナの法律にも反映され、ウクライナに住む全てのルーマニア系マイノリティが同じ権利を持つことになると発言。
 - 同会合において以下の二国間文書が署名された。①第1回政府間合同会合の結果に関するルーマニア・ウクライナ首相共同声明、②両政府間のウクライナ産品の安全な輸送を確保するための協力強化に関する覚書（附属書：ウクライナ・ルーマニア国境通過点と関連道路インフラの開発に関する戦略）、③ビラ・ツェルクヴァ（Bila Tserkva、ウクライナ）とシゲトウ・マルマツィエイ（Sighetu Marmatiei、ルーマニア）間の両国国境のティサ川（River Tisza）に架かる国境道路橋梁の建設に関する両政府間協定、④人の再入国に関するウクライナ・欧州共同体間の協定に関する両政府間実施手順書、⑤ルーマニア経済・起業・観光省とウクライナ戦略産業省間の防衛産業分野での協力に関する覚書、⑥医薬品分野における覚書、⑦ルーマニア保健省とウクライナ保健省との意向表明書

(4) ルーマニア、ブルガリア、ギリシャ関係

- 10月9日、ルーマニア、ギリシャ、ブルガリアの首相は、ヴァルナ（ブルガリア）で共同声明に署名し、コンスタンツァ港とスリナ港の航行能力を増強することを含め、EUとウクライナの「連帯レーン」の利用を強化する必要性と、通年航行を確保することによるドナウ川の輸送の可能性を強調した。
- 三カ国は、軍事的機動性と持続可能性に関する欧州の基準に従って、ジュルジュ（ルーマニア）・ルセ（ブルガリア）間などの新しい橋を含む、ドナウ川沿いの国境を越えた複合一貫輸送インフラを建設することで一致。

(5) 中東関連

- 10月7日、ヨハニス大統領は同日朝にイスラエルに対して行われたロケット弾攻撃を断固として非難、ルーマニアはイスラエルと連帯しており、イスラエルには今回の件においても自衛の権利がある旨コメント。
- 10月12日に国防最高評議会（CSAT）においてイスラエル・ハマス関連が取り上げられ、ハマスによるテロ攻撃を非難。ルーマニア国民の本国退避支援や領事支援のするために、常設の危機管理室を設置。
- 10月12日までに約2035人のルーマニア人が本国へ退避。
- 10月17日、チョラク首相はイスラエルを訪問し、1時間以上ネタニヤフ・イスラエル首相と協議。チョラク首相は、ガザ地区における人道回廊の促進を求め、国際社会全体が人道的回廊の開設と避難民への必要な支援に関与することを求めた。本訪問にはオドベスク外相、トゥルヴァル国防相が同行した。一行はイスラエルのルーマニア人ディアスポラの代表とも会談した。ガザ地区に滞在している350人のルーマニア人のうち約250人がルーマニアへの退避を希望。
- 10月28日、アラブ諸国が主導した国連総会「人道休戦」決議案を賛成多数で決議。文中にハマスへの言及はなかった。ルーマニアは本決議案に棄権した44カ国のうちのひとつ。
- Avangarde社による中東情勢の世論調査
 - イスラエルがガザを攻撃することは正当だと思うか？ 38% - はい, 36% - いいえ, 26% - 評価不可能 / 無回答
 - イスラエルとパレスチナの紛争では、どちらが正しいと思うか？ 49% - 判断不可能 / 無回答, 41% - イスラエル, 10% - パレスチナ
 - この紛争を止めるにはどうすればよいと思うか？ 43% - 両者の妥協案を交渉すべき, 18% - 大国が合意案を交渉すべき, 14% - イスラエルがパレスチナ領土を完全に占領すべき, 4% - イスラエルが領有権を放棄すべき, 19% - 評価不可能, 2% - 無回答。
 - あなたの考えではハマスはテロ組織ですか、それともパレスチナ人の権利を守るための合法的な組織ですか？ 71%-テロ組織、7%-パレスチナ人の権利擁護のための正当な組織、22%-評価不可能 / 無回答

(6) 防衛・安全保障

- 来年、オランダから3機の無人機MQ-9リーパーがルーマニアに派遣される予定。期間は半年から1年間で、クンピア・トゥルジーの第71空軍基地から運用される計画。（10月12日、オランダ国防省）
- 10月25日、ヨハニス大統領は国防費の増額に関して次のように発言した。「今年から、GDPの2.5%を国防費に充てることにしており、この予算の少なくとも20%は引き続き軍隊の装備に充てられる。すなわち、既存の装備を近代化するとともに、マルチロール航空機やレーダーシステムなどを含む近代的な装備品を獲得するための計画を実行していく。」

我が国との関係

(1) フジコ・ヘミング氏の着物寄贈の実施

- 10月4日、大使公邸にて、世界的に有名なピアニスト、フジコ・ヘミング氏の着物が、日本ルーマニア音楽協会を通じて、アテネ音楽堂に寄贈された。これは、日本とルーマニアの強い文化的結びつきを象徴するものであり、私たちが共有する音楽の遺産を守ることの重要性を示すものである。



フジコ・ヘミング氏の着物の寄贈

(2) 杉原千畝紹介展の開催

- 10月5～14日、ブカレスト文化センター（#ARCUB）にて、ルーマニア外務省外交史料館協力及びブカレスト市役所後援のもと、第二次世界大戦中に数千人のユダヤ人を救った日本人外交官、杉原千畝のドキュメンタリー展を開催。本展は外交官の杉原千畝（1900～86年）氏がルーマニアに勤務していた1941～44年の資料・文書を展示したもので、同人はブカレストに赴任になる前、リトアニアに駐在し、日本への通過査証を発給して何千人ものユダヤ人を救った。10月5日の開会式では、ブレディオ副首相兼内務相やツルネア・ルーマニア外務省広報局長等が挨拶した。



杉原千畝紹介展の様子

(3) 齋藤章雄氏による日本料理講習会の開催

- 10月6日、ブカレストにおいて、和食料理人で農林水産省の「日本食普及の親善大使」にも任命されている齋藤章雄氏による日本料理講習会「MASTERCLASS AUTHENTIC JAPANESE CUISINE」が開催。ルーマニアの料理人を対象とした本講習会では、日本料理で使われる出汁の種類や出汁のひき方（取り方）、魚のさばき方、だし巻き玉子の作り方が紹介された。70名以上の料理人が参加し、出汁による香りや味の違いを実際に確かめたり、講師に質問したりしながら日本食について学んだ。



齋藤章雄氏（右）と植田大使

(4) 第18回アニメストへの日本人アニメ監督の参加

- 10月6～15日、第18回アニメスト（ルーマニア国内で唯一アニメーション映画に特化した国際映画祭）が開催され、日本人アニメ監督の原恵一氏、脚本家の丸尾みほ氏が参加。期間中、『Miss Hokusai』や『鏡の孤城』など原監督の3作品が上映された他、マスタークラスも実施した。



会場で観客に話す原恵一監督

(5) 日本先史時代遺跡展及びブカレスト大学における日本先史時代文明に関する講演の開催

- 10月6日、農民博物館において、日本先史時代遺跡展の開会式が開催された。同展は、日本の先史時代であり紀元前13,000年ころから約1万年以上もの長い間続いた縄文時代を中心に、その後の日本を形成していく基層文化と考えられるその精神文化や生活技術をパネルで紹介するルーマニアでは初めての展示。
- 開会式では、本展を主導した秋山邦雄株式会社歴史環境計画研究所・代表取締役、植田大使、ニツレスク農民博物館館長が挨拶した。



日本先史時代遺跡展で挨拶する植田大使

(6) Ziua Multiculturalității, Brașov における日本紹介

- 10月8日、ブラショフにて Ziua Multiculturalității, Brașov が開催され、ブラショフを活動の拠点とする HANABI Japanese Club が日本文化紹介を行った。日本ブースでは折り紙と書道のワークショップ等が行われ、約150名が訪れ、またステージでは日本の夏の風物詩である盆踊りも披露された。



Ziua Multiculturalității, Brașov
における日本紹介

(7) 辻外務副大臣のオドベスク外相への表敬、フリスティア外務次官との会談等

- 10月12日、ルーマニアを訪問中の辻外務副大臣はオドベスク外相を表敬した。表敬では、オドベスク外相が大統領顧問を務めていた今年3月にヨハニス大統領の訪日が実現し、日・ルーマニア戦略的パートナーシップが締結され、二国間関係が格上げされたことに対し、辻外務副大臣からオドベスク外相の尽力に謝意を表明した。
- 会談では、二国間関係、ウクライナ情勢、地域情勢に関し意見交換が行われた。
- その後、辻外務副大臣は、フリスティア外務次官と会談を行った。会談では、日本企業の技術によって建設されたブライラ橋を含む二国間関係や自由で開かれたインド太平洋（FOIP）等について意見交換を行い、更にウクライナ情勢をはじめとする国際情勢について議論した。
- この他、辻外務副大臣はアウレスク外交担当大統領顧問を表敬した他、ウクライナ避難民支援センター（ROMEXPO に所在）を視察した。



辻外務副大臣のオドベスク外相への表敬

(8) 自衛隊記念日レセプションの実施

- 10月13日、大使公邸にて自衛隊記念日レセプションが開催された。
- 本レセプションは在ルーマニア日本大使館に22年ぶりに防衛駐在官が配置されたことを受けて再開されたもので、ベトレスク参謀総長、コジョカル国防次官、フリスティア外務次官、パシユク元国防大臣、当地に駐在する各国武官など多数が出席した。



挨拶する植田大使と松崎防衛駐在官（右）